	3年度		事業実績	責評価 ——	表							課名		危機管理	課	事業No.	3	9		
事務事業名				交通災害共済事業							<u> </u>	会計		<u>般会計</u> 経常	1	€施区分	継			
											3	開始		S43		終了	nu.	<u></u>		
		主要区	分	主	主 記号 計画等名称															
	Ë	戦略計画			+															
_		12. 641 -																		
根 拠	쉬)野別言	計画	\vdash	+															
]&	<i></i>	≇], \).ı ¤																		
	`+.	^ /Fil	1+0 66		長野	県民刻	交通災害共済	条例	_											
	法	令・例	規寺	\vdash	+															
			文	 対象	市民	市民														
哥	事業目	目的 ├──		三三三	■															
2 事	業内容	 容		y lend	^~			天1000 0.0	- No.		- X MH ~	KT1/7 = 2	/A	- +±11-x C G -	7 o					
,	米13.					取	組内容							圣費の内容	!		事業費	貴(千円)		
							きの申込書及 こ。(加入率		6.8%)			加入事務報償金 郵送代						1,720		
							こ。(加入率 いつ的確に行					進広告	<u> </u>					2,962 88		
								-	,			会計年度任用職員人件費					616			
3年	度																			
取									_											
											その他の	の経費	\$					135		
			均極:	乞 (类	か値でき	丰サス	5活動量)	単位	ti l		和3年度		令和	4年度		令和5年度		令和6年度		
		井汶			XIE Ca	K C &)/白刬里/			計画			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
			加入者 金請求		 几理					50,00		98								
汗制	指標	±π λ ./	促進広					0			3	4								
白生)	1日1示																			
									-		+-									
			고함	4 夕舌			- 5 771					##字	中海山	≐□なっヾ☆ポロ	市店					
			<u>予算</u> 決算	早 <u>額</u> 算額	5,771 5.521			(そ)負担	特定財源内訳及び補足事項 ・ 負担金											
3年		財源の地		国庫支出	支出金 0			•												
決 (千	算四、			表式出 <u>。</u> 也方債																
()	[]/			<u>型力順</u> その他		2,939														
			_	一般財源		2,582														
3事			成する	>予算和	科目 大	中														
号	会計	款	項	目	事業	- 事 業	予算額	決	算額		中事業名(科目名称)									
1	1	2	1	11	1	3	6	17	616		会計年度任用職員人件費									
2	1	2	1	11	11	1	5,15	54	4,90		交通災害共済費									
3	\square	\vdash	\Box	\dashv	\dashv	\dashv			,											
	$\vdash \vdash$	$\vdash \vdash$	$\vdash \vdash$	\dashv	\dashv	\dashv														
4	<u> </u>	\vdash	$\vdash \vdash$	_	+	_				_										
5	<u> </u>		\vdash	\rightarrow	_	\dashv														
6	<u> </u>				_	_														
7			Ш																	
垢返	り課題	5 記 記	• 任 7	舎加 ₹	のお領	鱼虫故	見舞金制度	であり 加	⊓∖率	け前年	度と比較	:1. て棉	黄漬いる	です						
1/13 /22	7 BARES	, DACA DEA		ふハロント	い人へ	17+1∧.	兀狎业叩/人		1/_	(Q-131.1 V	ヌしれか	. 0 - 1,	央,但、	C 9 o						
	の課題めの有		・交迫	通災害	共済組	1合事	務局と連携し	し、有効性	及び	「即効性:	がある広	報を行	テう必要	要がありま	す。					

・各地区内での交通安全講習会等の機会を通じ、共済内容や加入方法の説明を行います。

次年度に向けて の取り組み